



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5454
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,069	29.0	9,046	29.2	9,070	27.5	6,174	27.6
28年3月期	14,778	20.9	7,002	14.8	7,116	12.8	4,840	22.5

(注) 包括利益 29年3月期 6,272百万円(30.8%) 28年3月期 4,796百万円(19.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	77.21	76.06	37.6	40.2	47.4
28年3月期	60.52	59.25	32.0	38.6	47.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 38百万円 28年3月期 58百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,956	16,080	64.3	202.21
28年3月期	20,141	16,763	83.1	209.33

(参考) 自己資本 29年3月期 16,059百万円 28年3月期 16,741百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり純資産の金額は、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,769	1,462	△2,555	8,943
28年3月期	4,440	△5,210	△1,498	2,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	19.00	—	30.00	49.00	1,959	40.5	13.0
29年3月期	—	27.00	—	17.50	—	2,481	—	—
30年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		40.2	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の配当金、及び、平成29年3月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割前の金額であります。これを仮に当該株式分割後に換算しますと、平成28年3月期1株当たり年間配当金は24.5円、平成29年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は13.5円、平成29年3月期1株当たり年間配当金は31円、平成29年3月期の配当性向(連結)は40.2%、純資産配当率(連結)は15.1%となります。平成29年3月期の1株当たり年間配当金は、平成28年7月20日発表の前回予想に比して、当該株式分割後に換算後で1株当たり4円の増配となっております。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,343	0.4	5,000	△10.8	5,000	△11.3	3,381	△12.5	42.57
通 期	21,390	12.2	10,000	10.5	10,000	10.2	6,763	9.5	84.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	80,919,600株	28年3月期	79,977,600株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,501,119株	28年3月期	990株
③ 期中平均株式数	29年3月期	79,968,958株	28年3月期	79,976,646株

(注)平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1.（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■ 過去最高益を更新

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の当社グループの経営成績は、下記図表のとおり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて前連結会計年度を27.5%～29.2%上回り、7期連続で過去最高益を更新することとなりました。

当社グループは前連結会計年度から「平成31年3月期までに連結経常利益100億円を達成しよう」という中期経営目標を掲げております。これに基づき当連結会計年度は当初の通期業績予想における連結経常利益を80億円としておりましたが、堅調なM&Aニーズと積極的な営業展開により当連結会計年度において連結経常利益90億円を達成することができました。

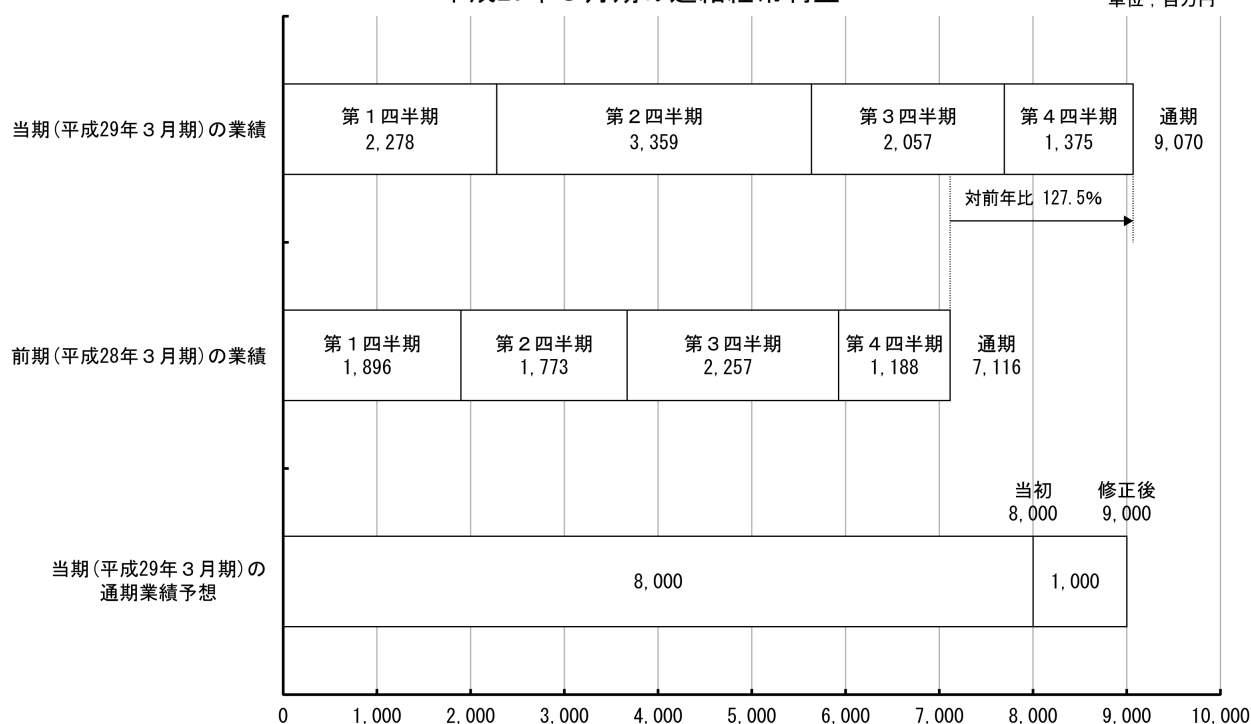
当連結会計年度において、当社グループは過去最多となる524件（譲渡・譲受は別カウント）のM&A仲介を成約いたしました。これは、前連結会計年度実績の420件から104件（+24.8%）の増加となっております。

また、前連結会計年度に引続き当連結会計年度においても、第1四半期から第4四半期までの全ての四半期においてそれぞれ前年同四半期を上回る案件成約件数となっており、年間を通じて終始好調な案件成約状況を維持したことにより、下記実績となりました。

	当連結会計年度の 当初の業績予想	当連結会計年度の 実績	前連結会計年度の 実績	当初の 業績予想の 達成率	前年 同期比
売上高	16,880百万円	19,069百万円	14,778百万円	113.0%	+29.0%
営業利益	8,000百万円	9,046百万円	7,002百万円	113.1%	+29.2%
経常利益	8,000百万円	9,070百万円	7,116百万円	113.4%	+27.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,430百万円	6,174百万円	4,840百万円	113.7%	+27.6%

平成29年3月期の連結経常利益

単位：百万円



■ 当連結会計年度の営業の取組

当連結会計年度におきまして当社グループは、より多くの経営者の方々にM&Aによるソリューションを提供すべく、M&Aマーケットにおけるカバー率の向上とカバー領域の拡大のための取組みを以下のとおり実施いたしました。

A. カバー率の向上

当社グループは会計事務所、地域金融機関、証券会社等から構成されるM&A情報ネットワークを構築しており、この情報ネットワークから安定的に譲渡希望情報を開発できることが当社グループの優位性の1つの柱となっております。

当連結会計年度においては、この①情報ネットワークによる案件アプローチに加えて、②ダイレクトコンタクトによる案件アプローチ、③業種に特化した案件アプローチに注力いたしました。

②のダイレクトコンタクトによる案件アプローチにつきましては、当連結会計年度よりダイレクトマーケティングチャンネルを部に昇格させ積極的に取組みました。

当社グループのセミナーにご参加いただいたお客様や当社のウェブサイトを閲覧しお問い合わせいただいたお客様等を有機的かつ中長期的にフォローするシステムを構築し、それら経営者の方々のニーズが顕在化した際にタイムリーに対応すべく活動しております。

③の業種に特化したアプローチにつきましては、前連結会計年度において調剤薬局、IT、設備工事等の業種に専門特化した業界再編チャンネルを部に昇格したことに続き、当連結会計年度においては医療介護分野に専門特化した医療介護チャンネルを部に昇格させ積極的に取組みました。

今後とも、「業界再編」と医療介護分野に関しては「ヘルスケア」をキーワードに取扱業種を更に拡大させ、各業種に専門特化することでより専門性の高い知見、経験、ノウハウをお客様に提供すべく取り組んでまいります。

B. カバー領域の拡大

中小企業の後継者問題解決のためのM&Aという当社グループのメインテーマに加えて更にカバー領域を拡大強化すべく取り組んでおります。

具体的には、ミッドキャップ（中堅企業）案件の受託を強化すべく、ファンド会社とのM&Aや中堅企業に対する成長戦略コンサルティングの実施、更には次項に記載の合弁会社の設立によりミッドキャップ（中堅企業）案件の受託を強化いたしました。

逆に、小規模案件に対しては、インターネットによるマッチングシステムを構築することにより対応し、更には、上場企業案件やアセアン諸国を中心とする海外案件への領域拡大にも注力しております。これらにより、従来からの中小企業案件に留まらない、取扱規模と取扱地域の両軸からのカバー領域の拡大に注力しております。

■ 青山財産ネットワークスとの合弁会社設立によるミッドキャップ（中堅企業）案件への取組

当連結会計年度において、当社グループは、株式会社青山財産ネットワークスとの合弁会社「株式会社事業承継ナビゲーター」を設立いたしました。

同族承継や財産コンサルティングのプロフェッショナル集団である青山財産ネットワークスと当社グループが連携することにより、経営者の方々の「経営の承継」と「財産の承継」をワンストップで解決できる体制を強化いたしました。

事業承継ナビゲーターの設立により、比較的長いスパンでいくつかの選択肢の中からベストな事業承継プランを選択したいというミッドキャップ（中堅企業）の経営者の方々のニーズに応えるべく営業活動を行っております。

■ 企業評価に特化した専門子会社の本格稼働による営業効率の改善と専門性の追求

M&Aニーズの増加と当社グループのコンサルタントの増員に伴い、当社グループは年間600件超の譲渡案件を受託するに至っております。

これらの受託案件の企業評価額を適切かつタイムリーに算定することにより、売り手オーナーと譲受企業の価額合意形成に資することは極めて重要であります。

当社グループは企業評価に特化した専門子会社である「株式会社企業評価総合研究所」を当連結会計年度より本格稼働いたしました。

これにより、当社グループの営業効率の更なる向上の追求と、圧倒的な経験値のデータベース化による専門ノウハウの構築に取り組んでまいります。

■ 営業拠点の拡充

平成28年4月に福岡営業所、シンガポール・オフィスを新設いたしました。

福岡営業所開設を機に平成28年7月から九州全域において集中的にセミナー展開し、地域に密着した営業活動を展開した結果、当連結会計年度における九州・沖縄案件の成約実績は前年比約3倍となりました。

福岡営業所は、次期において支店に昇格させ、更に九州全域における当社グループのプレゼンスの向上を図るべく積極的に営業活動を展開いたします。

1947年から49年生まれの団塊の世代の経営者の方々は2017年には68歳から70歳となります。また、人口減少や高齢化を背景に様々な業界で再編の動きが加速しています。これらの環境のもと、上記の取組みにより過去最高の業績を達成することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、12,533百万円となりました。これは現金及び預金が975百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて51.7%増加し、12,423百万円となりました。これは、長期預金が4,000百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて23.9%増加し、24,956百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて67.7%増加し、4,873百万円となりました。これは、短期借入金が900百万円増加し、未払法人税等が651百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて749.8%増加し、4,002百万円となりました。これは、長期借入金3,500百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて162.8%増加し、8,876百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、16,080百万円となりました。これは、主として自己株式が4,960百万円増加したこと及び利益剰余金が3,882百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,943百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,769百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が9,070百万円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,462百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が11,902百万円あったこと及び定期預金の預入による支出が10,200百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,555百万円となりました。これは主に長期借入による収入が5,000百万円あったこと、自己株式の取得による支出が4,960百万円あったこと及び配当金の支払額が2,291百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	79.2	78.0	80.4	83.1	64.3
時価ベースの自己資本比率(%)	523.0	790.8	990.7	1,300.4	1,152.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.7	2.3	2.7	2.3	57.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,545.0	4,508.1	3,933.6	4,954.9	2,257.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っており、平成26年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、平成26年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループはM&A仲介事業のリーディング・カンパニーとして、次期においても潜在的な需要を更に深耕し、経営者の方々にM&Aによる最適なソリューションを提供すべく積極的な営業活動を展開してまいります。

次期の連結業績予想としましては、売上高21,390百万円、営業利益10,000百万円、経常利益10,000百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益6,763百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,068,538	10,043,786
売掛金	931,562	503,352
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	79,156	69,593
繰延税金資産	158,768	163,815
その他	13,273	53,029
流動資産合計	11,951,299	12,533,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	322,430	348,447
減価償却累計額	△35,238	△80,713
建物(純額)	287,192	267,734
その他	260,614	292,448
減価償却累計額	△106,417	△148,785
その他(純額)	154,197	143,663
有形固定資産合計	441,389	411,397
無形固定資産	81,927	73,021
投資その他の資産		
投資有価証券	926,020	1,250,687
繰延税金資産	130,030	98,887
長期預金	6,100,000	10,100,000
その他	511,251	489,166
投資その他の資産合計	7,667,302	11,938,741
固定資産合計	8,190,619	12,423,160
資産合計	20,141,919	24,956,738
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,356	148,358
短期借入金	100,000	1,000,000
未払費用	555,004	704,932
未払法人税等	1,241,197	1,892,792
前受金	54,594	40,421
預り金	64,760	65,303
賞与引当金	81,093	101,789
役員賞与引当金	154,310	211,000
その他	450,721	709,201
流動負債合計	2,907,037	4,873,800
固定負債		
長期借入金	—	3,500,000
退職給付に係る負債	95,168	126,628
長期末払金	375,821	375,821
固定負債合計	470,989	4,002,450
負債合計	3,378,026	8,876,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,224,077
資本剰余金	853,644	1,002,234
利益剰余金	14,762,096	18,644,404
自己株式	△1,423	△4,961,716
株主資本合計	16,689,804	15,908,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,872	150,005
その他の包括利益累計額合計	51,872	150,005
新株予約権	22,214	21,483
純資産合計	16,763,892	16,080,488
負債純資産合計	20,141,919	24,956,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,778,050	19,069,837
売上原価	5,318,885	6,978,986
売上総利益	9,459,165	12,090,851
販売費及び一般管理費	2,457,079	3,044,458
営業利益	7,002,085	9,046,392
営業外収益		
受取利息	5,465	1,499
受取配当金	5,230	6,250
投資事業組合運用益	45,407	2,301
持分法による投資利益	58,591	38,932
その他	820	2,606
営業外収益合計	115,514	51,590
営業外費用		
アレンジメントフィー	—	23,500
支払利息	908	3,531
その他	6	80
営業外費用合計	914	27,111
経常利益	7,116,685	9,070,870
特別利益		
投資有価証券売却益	—	99
特別利益合計	—	99
税金等調整前当期純利益	7,116,685	9,070,970
法人税、住民税及び事業税	2,288,393	2,914,068
法人税等調整額	△11,708	△17,173
法人税等合計	2,276,684	2,896,895
当期純利益	4,840,000	6,174,075
親会社株主に帰属する当期純利益	4,840,000	6,174,075

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,840,000	6,174,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,478	98,132
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,199	—
その他の包括利益合計	△43,678	98,132
包括利益	4,796,322	6,272,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,796,322	6,272,207

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,075,487	853,644	11,441,651	△1,322	13,369,461	95,551	95,551	938	13,465,950
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)					—				—
剰余金の配当			△1,519,556		△1,519,556				△1,519,556
親会社株主に帰属する当期純利益			4,840,000		4,840,000				4,840,000
自己株式の取得				△100	△100				△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△43,678	△43,678	21,276	△22,401
当期変動額合計	—	—	3,320,444	△100	3,320,343	△43,678	△43,678	21,276	3,297,941
当期末残高	1,075,487	853,644	14,762,096	△1,423	16,689,804	51,872	51,872	22,214	16,763,892

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,075,487	853,644	14,762,096	△1,423	16,689,804	51,872	51,872	22,214	16,763,892
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	148,589	148,589			297,179				297,179
剰余金の配当			△2,291,766		△2,291,766				△2,291,766
親会社株主に帰属する当期純利益			6,174,075		6,174,075				6,174,075
自己株式の取得				△4,960,292	△4,960,292				△4,960,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						98,132	98,132	△730	97,401
当期変動額合計	148,589	148,589	3,882,308	△4,960,292	△780,805	98,132	98,132	△730	△683,403
当期末残高	1,224,077	1,002,234	18,644,404	△4,961,716	15,908,998	150,005	150,005	21,483	16,080,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,116,685	9,070,970
減価償却費	102,268	122,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,165	20,696
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,310	56,690
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,410	31,460
受取利息及び受取配当金	△10,695	△7,794
支払利息	908	3,531
持分法による投資損益 (△は益)	△58,591	△38,932
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△99
売上債権の増減額 (△は増加)	△338,792	428,210
前払費用の増減額 (△は増加)	△51,841	9,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,445	△56,997
未払費用の増減額 (△は減少)	193,100	109,754
前受金の増減額 (△は減少)	54,134	△14,172
預り金の増減額 (△は減少)	△8,882	542
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△194,900	8,207
その他	△85,363	346,115
小計	6,812,362	10,089,894
利息及び配当金の受取額	14,807	37,170
利息の支払額	△896	△3,442
法人税等の支払額	△2,385,486	△2,354,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,440,787	7,769,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△322,340	△64,652
無形固定資産の取得による支出	△19,654	△18,662
投資有価証券の取得による支出	△122,600	△233,630
投資有価証券の売却による収入	100,200	100
出資金の分配による収入	348,355	82,056
定期預金の預入による支出	△7,603,515	△10,200,844
定期預金の払戻による収入	2,404,451	11,902,220
関係会社株式の取得による支出	—	△20,000
その他	4,510	16,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,210,593	1,462,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	21,554	—
長期借入れによる収入	—	5,000,000
自己株式の取得による支出	△100	△4,960,292
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
株式の発行による収入	—	296,730
配当金の支払額	△1,519,556	△2,291,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,498,102	△2,555,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,267,909	6,676,624
現金及び現金同等物の期首残高	4,534,664	2,266,755
現金及び現金同等物の期末残高	2,266,755	8,943,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティングを手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業活動を展開しております。

そのため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、M&Aコンサルティング事業セグメントという単一の事業セグメントであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	209円33銭	202円21銭
1株当たり当期純利益金額	60円52銭	77円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59円25銭	76円06銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	4,840,000	6,174,075
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,840,000	6,174,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	79,976,646	79,968,958
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,715,554	1,207,308
(うち新株予約権(株))	(1,715,554)	(1,207,308)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成24年3月新株予約権 普通株式 240,446株	平成24年3月新株予約権 普通株式 97,599株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,763,892	16,080,488
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,214	21,483
(うち新株予約権(千円))	(22,214)	(21,483)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,741,677	16,059,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	79,976,610	79,418,481

3 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。